

施策評価調書

様式— 1

基本目標	地震等の非常時にも強い水道を目指します	整理番号	37
主要施策	危機管理体制の充実	担当課	計画課
事業（施策）名	危機管理体制の強化		
事業概要	今後の少人数体制が予想されるなかで、大規模地震等の発災時に迅速な応急給水・復旧活動を行うため、新たな危機管理体制が必要となることから、今後の危機管理に関する効率的な体制とそれを支えるシステム等について検討します。		

当年度の取組	(20年度における取組（当初計画）及び上位施策・目標への適合性) 大規模地震の発生を想定し、モデル地域（船橋市）における発災から復旧完了までの時系列シミュレーションを行い、応急給水・応急復旧体制のあり方等について検討する。 (当初予算額：0千円，決算（見込）額：0千円)		内部評価	
			a：適合している b：十分とはいえない 前年度評価：—	
達成状況	達成指標	想定に基づく震災対策シナリオの策定	内部評価	
	達成目標	時系列シミュレーションによる応急体制の検討と課題の整理	a：達成している b：概ね達成している c：達成していないが進展している d：進展していない 前年度評価：b	
	達成実績	時系列シミュレーションを行い、応急体制の検討と課題の整理を行った。		
	(評価結果の説明・分析) モデル地域を対象にしたシミュレーションにより、応急給水・復旧に必要な人員、車両等の数量や班構成のあり方を検討し、併せて、少人数体制のもとで生ずる課題等を整理した。			
成果	成果指標	危機管理体制の強化	内部評価	
	成果目標	実効性のある体制の整備	a：成果が出ている b：概ね成果が出ている c：成果が小さい d：成果が出ていない 前年度評価：—	
	成果実績	モデル地域の応急給水・復旧に必要な人員、車両等の数量を算出し、より実効性のある班構成のかたちを把握した。		
	(評価結果の説明・分析) モデル地域のみを対象とした実績ではあるが、今後、全11市2村の給水区域を対象とする震災対策シナリオを作成するうえで、貴重な成果となっているものである。			
今後の進め方	(達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性） 全給水区域を対象とする震災対策シナリオを作成するにあたっては、 ① 市村の災害対策本部との役割分担について、検討・精査が必要であること ② 応急給水に関しては、市村保有水源や市村対応施設（避難所、重要施設等）についての詳細な調査が必要であること から、今後は、これらの作業を進めながら、全給水区域を対象とした応急給水・復旧の時系列シミュレーションを行い、市村別に必要となる人員、車両等の数量を把握するとともに、少人数による実効性のある体制づくりを進める。		内部評価	
			a：事業を拡大し継続 b：計画どおり継続 c：事業を縮小し継続 d：事業休止または廃止 前年度評価：b	

内部評価機関 (政策調整会議) における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める。
	(事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見) 自己評価を妥当と認める。

施策評価調書

様式— 1

基本目標	地震等の非常時にも強い水道を目指します	整理番号	38
主要施策	危機管理体制の充実	担当課	計画課
事業(施策)名	非常時職員参集管理システム整備		
事業概要	地震等の震災発生時に、速やかに各所属の配備体制を確立するため、携帯電話のメール機能等を用いて職員に参集を指示し、各職員から参集状況を返信させるとともに、これを自動集計するシステムを構築し体制を整備します。 (平成18年度事業完了)		

当年度の取組	(20年度における取組(当初計画)及び上位施策・目標への適合性) 整備された「非常時職員参集管理システム」を使った訓練を重ね、システム操作の習熟とシステムの改善を図っていきます。 ・水道局の危機管理月間にあわせて全職員を対象とした情報伝達訓練を行う。(年2回) ・各所属においても随時所属職員を対象とした訓練を行う。 (当初予算額:2,268千円, 決算(見込)額:2,268千円) ※システム利用料		内部評価
			a: 適合している b: 十分とはいえない 前年度評価: —
達成状況	達成指標	非常時職員参集管理システムの整備(平成18年度)	内部評価
	達成目標	非常時職員参集管理システムを整備する。(平成18年度)	a: 達成している b: 概ね達成している c: 達成していないが進展している d: 進展していない 前年度評価: —
	達成実績	非常時職員参集管理システムを整備した。(平成18年度事業完了)	
	(評価結果の説明・分析) 「非常時職員参集管理システム」の整備は平成18年度に完了した。		前年度評価
成果	成果指標	①システムへのメールアドレス登録率(登録者数/職員数) ②メール配信時の応答率(システム応答数/メール配信数)	内部評価
	成果目標	①80%(平成20年度) 85%(平成22年度) ②75%(平成20年度) 80%(平成22年度)	a: 成果が出ている b: 概ね成果が出ている c: 成果が小さい d: 成果が出ていない 前年度評価: —
	成果実績	①80%(登録者数約800名) ②70%(直近訓練 応答数563/配信数798)	
	(評価結果の説明・分析) 各所属で継続的にシステムへの登録奨励と定期的な訓練により、システムへの周知及び操作の習熟を図った。		前年度評価
今後の進め方	(達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方(取組の方向性))		内部評価
	継続して「非常時職員参集管理システム」を使った訓練を重ねシステム操作の習熟とシステムの改善を図っていく。		a: 事業を拡大し継続 b: 計画どおり継続 c: 事業を縮小し継続 d: 事業休止または廃止 前年度評価: —

内部評価機関 (政策調整会議) における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める。
	(事業の方向性: 事業の継続・見直し・休止等の所見) 自己評価を妥当と認める。

非常時職員参集管理システム

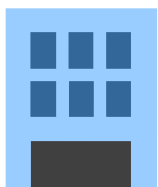


対策本部

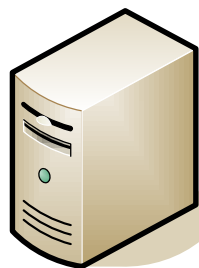
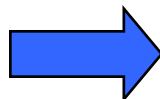


職員の参集状況をリアルタイムで把握

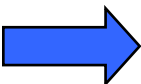
No	ユーザー名	グループ名	応答日時	応答内容	応答コメント
001	織田信長	総務企画課	2006/12/31 0:25	30分以内	すぐに向かう
002	羽柴秀吉	総務企画課	2006/12/31 0:32	1時間以内	直ちに参集します
003	明智光秀	総務企画課	2006/12/31 0:33	3時間以内	参集が遅れます



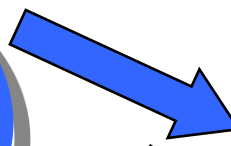
気象協会



参集システム



インターネット



画面のイメージ



職員の携帯電話

